

ロシア経済状況

1991年12月にソ連邦が崩壊し、市場主義経済制度に基づく民主主義国家をめざす、新生国家ロシアが誕生した。新政権は当初、価格の自由化政策を中心とした急進的の改革を推進したが成功せず、また議会と大統領・政府側の対立が激化したため、90年代前半はまともな経済政策をとれなかった。その結果、激しいインフレに見舞われ、マクロ経済は急激に落ち込んだ。また、鉱工業、農業などの生産分野においても輸入品との競争に負け、大きく生産が縮小した。96年にエリツィン大統領が再選され、社会主義体制に戻ることがないとみられた外国資本がロシアに流入し、景気を活性化させたことや、ロシアの主要輸出品の石油価格が上昇したことなどから、97年にはプラス成長を遂げた。しかし、98年にはアジアの金融危機の影響および石油価格の急落により国家財政が破綻し、再びマイナス成長に転じた。

幸い、99年になると主要輸出品の石油価格が高騰し始め、また、ルーブルの大幅な切り下げ効果により、外国製品との競争に対抗できるようになり、国内企業の生産が拡大し始めた(表1)。しかし、モスクワの平均所得は国全体の平均の4倍以上の規模で、銀行貸付総額の8割以上がモスクワにある企業等になされるなど、大都市と地方との経済格差は拡大している。

産業の現状と課題

(1) 現状 社会主義時代の1990年と2001年の経済活動別国内総生産比率を見ると、鉱工業部門の割合はそれぞれ50%から30%に、農業は12%から7%に低下する一方、サービス産業は23%から45%まで拡大している。市場経済に向けて移行し始めたロシアで、軍需産業を中心とした工業のシェアが冷戦崩壊によって低下し、それまで実質存在しなかった国民のためのサービス業が拡大するのは当然の帰結といえる。

市場経済への移行過程で民営化などを実施した結果、企業の所有形態も大きく変化した。2001年における全企業に占める国営・地方企業の割合は10%程度(95年は25%強)で、民間企業は75%以上に達している。

(2) 鉱工業部門の状況 鉱工業生産は、新生ロシア国家が誕生した92年には社会主義時代(90年)の75%に低下し、ロシアの金融危機が発生した98年には半減した。99年以降回復しているが、2001年に至っても、90年当時の60%の生産レベルでしかない。

分野別に見ると、原材料を国内で調達することができるか、または石油など容易に外貨を獲得できる(外国製品との競争が比較的少ない)産業、たとえば電力、金属、非鉄金属、石油・ガスエネルギー関連などの生産レベルの落ち込みは比較的軽微にとどまっている。

逆に、機械、軽工業、建設材などの業種における生産の落ち込みは大きく、2001年でも90年の半分以下の生産状況にある。その中でも最も打撃が顕著だったのが軽工業部門である。98年には90年レベルの約10分の1まで落ち込み、その後も低迷している。機械、軽工業、建設材などの業種において、生産が大きく低下した背景には、軍需産業の衰退に伴う需要の低下、品質面・技術的に優れている外国製品との競争に勝てなかったこと、ソ連邦崩壊に伴い、それまで中央アジア等から調達していた綿花やウールなどの原材料の入手が困難になったことなどが挙げられる。

肉・魚類関連を除く一般食料品は、99年以降急激に上昇し、2001年には90年の生産水準にほぼ回復した。これは98年の金融危機によるルーブルの切り下げ効果により、外国製品に奪われていた市場を取り戻したことや、外国企業によるロシアでの食料品生産のための直接投資が増加したことなどによるものである。

採算性を重視せず、国の計画によって生産・販売をするソ連時代に、自給自足的な経済圏として導入されたコンプレックス(地域生産複合体)は、市場経済化されたロシアでは、外国製品等との競争に勝てず、実

表1 ロシアの主要経済指標の推移

(前年同期比増減：%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
名目国内総生産(億ドル)	950	1,715	2,776	3,446	4,207	4,348	2,696	1,848	2,463	3,099	3,550
1人当たりGDP(ドル)	565	1,133	1,867	2,343	2,839	2,953	1,848	1,268	1,697	2,129	2,438
国内総生産伸び率(GDP)	▲14.5	▲8.7	▲12.7	▲4.1	▲4.9	0.8	▲4.6	5.4	8.3	5.7	4.3
鉱工業生産	▲18.0	▲14.1	▲20.9	▲3.3	▲4.0	1.9	▲5.2	8.1	9.0	4.9	3.7
農業生産	▲9.4	▲4.4	▲12.0	▲8.0	▲5.1	0.1	▲12.3	2.4	5.0	6.8	3.0
投資	▲40.0	▲12.0	▲24.0	▲10.0	▲18.1	▲5.0	▲6.7	4.5	17.7	8.7	2.6
商品小売販売高	▲3.5	1.9	0.1	▲7.0	▲4.1	2.5	▲4.5	▲7.7	9.5	10.8	4.0
実質可処分所得	▲48.0	16.0	13.0	▲13.0	▲0.9	3.5	▲18.2	▲15.1	9.0	5.9	3.5
消費者物価上昇率	2,510.0	840.0	215.0	131.0	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1
卸売物価上昇率	3,280.0	900.0	230.0	175.0	25.6	7.4	23.2	67.3	31.6	10.7	17.1
公定歩合(年末)	80.0	210.0	180.0	160.0	48.0	28.0	60.0	55.0	25.0	25.0	21.0
失業率(年末、2000年のみ11月末)	4.7	5.5	7.4	8.8	9.3	9.0	11.8	11.7	10.2	9.0	8.3
為替レート(年末、1ドル当たりルーブル)	414.5	1,247.0	3,550.0	4,640.0	5,560.0	5,960.0	20,650.0	27.0	28.2	30.1	31.8
輸出(10億ドル)	42.4	59.7	67.8	82.7	90.5	89.0	74.7	74.7	105.2	104.0	106.1
輸入(10億ドル)	37.0	44.1	50.1	62.2	67.6	71.6	57.4	39.3	44.2	53.5	60.8
貿易収支(10億ドル)	5.4	15.6	17.7	20.5	22.9	17.4	17.3	35.3	61.0	50.5	45.3
経常収支(10億ドル)	-	12.8	8.9	7.8	12.0	4.0	2.4	25.0	46.3	34.3	31.7
連邦財政収支(対GDP比)	-	-	▲9.8	▲5.3	▲7.9	▲7.3	▲4.1	▲1.2	2.4	2.9	1.4
金外貨準備(年末、10億ドル)	2.8	5.25	3.98	14.5	15.3	17.9	12.2	12.5	28.0	36.6	47.7
対外債務	-	-	127.5	128.0	143.3	153.5	166.4	155.0	143.4	130.1	115.4
対外債務GDP比率	-	-	46.9	37.9	34.8	35.8	59.5	80.1	55.2	42.0	34.4
石油輸出価格	20.06	15.39	15.23	16.62	20.06	18.33	11.83	17.18	26.63	22.9	23.7
ルーブル年間下落率	277.0	200.0	184.7	30.7	19.8	7.2	246.4	30.7	4.4	6.7	5.6
実質為替レート(消費者物価ベース)	2,233.0	640.0	31.0	100.3	2.0	4.0	▲162.0	5.8	15.8	11.9	9.5
実質為替レート(卸売物価ベース)	3,009.0	700.0	45.3	144.3	5.8	0.2	▲223.0	36.6	29.2	4.0	11.5

質崩壊している。コンプレックスの一構成企業は生き残るために、当該地域だけではなく、域外への販売等の拡大をめざしている。

(3) 農業の状況 農業生産の伸びは98年までは97年を除きマイナスであったが、99年以降はプラス成長を続けている(表1)。ソ連邦時代の農業生産の約4分の3は国営農場のソフホーズ、集団農場のコルホーズなどにおいて行われ、残りは、家庭菜園などで一般の市民により生産されていた。新制ロシア誕生後は、ソフホーズ・コルホーズの大半が株式会社化されてきた民間の農企業と自給を主目的とした一般市民による生産形態以外に、新たに農業を専業とする個人農家が認められた。農地面積からみると、農企業が全体の8割を占め、個人農7%、一般市民3%となっている。しかし、これら形態別の生産比率を見ると、2001年では最大の生産者が一般市民で52%を占め、次いで農企業の44%で、個人農は4%弱となっている。農企業の生産比率が下がったのは、国家からの補助金等が削減され、財政状況が厳しくなったこと、乳製品など食料輸入の増加による国内企業の農産物に対する需要減退や、農機具の老朽化による生産効率の悪化等が原因とみられている。

農企業の生産シェアが7割以上占める産品は、穀類、ビート、ひまわりの種、卵などで、一般市民が7割以上占める産品は、じゃがいも、野菜、蜂蜜となっている。

牛乳、豚・鳥などの畜産は、農企業と一般市民でほぼ分け合っている。なお、個人農のおもな生産品は穀類、ひまわりの種、羊毛などであり、ひまわりの種の総生産高の16%強を個人農が占めている。

(4) サービス業 新生ロシア誕生後、サービス産業は急速に拡大し、ソ連時代にはなかった旅行会社、24時間スーパー、エステサロン、外食産業、広告代理店、ゲームセンター等、他の資本主義国

に見られるサービス産業が大都市を中心に出現している。現在でも、好調なロシアの消費財市場を狙い、外国資本による小売量販店の進出が相次いでいるが、それとともに、国内資本による小売量販店も設立されている。とくに、レストランの数は急速に増えており、これらの大半はロシア資本で作られている。ビジネスに欠かせない会計、弁護士業務などの分野においては、当初は、有名な外国企業が主流であったが、現在ではロシア資本だけの事務所も力をつけ健闘している。

(5) 課題 ロシアの産業は農業も含め、大半の設備が15年以上使用され、いつ問題が起きても不思議でない状況にある。近年の製造業における生産増加は、おもに既存設備の稼働率を上昇させることによってできたが、外国製品との競合に打ち勝ち、持続的成長を継続するには、企業の合理化、設備の更新・近代化が急務となっている。しかし、外貨獲得ができる石油・ガスなどの輸出企業など一部の企業を除き、大半の企業は設備投資の近代化・更新を図るだけの手元資金はなく、また、ロシアの金融市場が未発達なため、銀行からの資金調達は非常に厳しい状況にある。このため、リアルセクターに資金が回る金融システムを早急に構築できるかが、今後のロシアの産業発展の大きな鍵を握っている。